

第5回国際保健に関する懇談会 議事要旨

○日時：平成28年5月12日(木)10:00-12:00

○場所：中央合同庁舎5号館 省議室

○出席者：構成員（大西健丞、尾身茂、近藤克則、渋谷健司、田瀬和夫、中谷比呂樹、林玲子、柳沢香枝（五十音順・敬称略））、国立国際医療研究センター、事務局（厚生労働省）、オブザーバー（外務省、内閣官房等）

○議題：国際保健の体制強化、国際保健政策人材養成等

○議事

・中谷構成員から国際保健政策人材養成ワーキンググループについて過去6回の会合を踏まえた報告・提言がされた。中長期的な対策の提言と国際保健人材の海外展開における根本的な課題分析、またそれを踏まえた新章の報告書への追加が示された。「オールジャパンによるライフサイクル・キャリアディベロップメント・アプローチを通じた我が国の保健政策人材の拡充と能力強化による日本の国際保健課題への貢献と発展」のゴールについて3つのビジョンとその達成のための3つの戦略の柱とアクションについて再度示された。戦略の一つであるグローバルヘルス人材戦略センターの設置の実現推進を強調した。最後に今後5年間の優先的な対策を4つの提言として示した。

・渋谷構成員から国際保健の体制強化について前回の会合内容を踏まえたグローバルヘルスアーキテクチャーに関する提言について報告された。主な行動計画として前回示された4つの優先すべき課題を再度示された。また、報告書においてG7で日本が取り組むべき行動計画を新たに追加されたことが述べられた。

上記発表に対して以下意見が挙げた。

・人材育成に関する提言の実施に際してはより綿密な戦略策定が必要。単に空席公募情報の提示にとどまらず、個別ポストへのかなり強力なサポート体制の構築、ネットワークの維持、JPOに限らない広く国際機関就職機会の提供、保健外交ワークショップ等継続的な教育機会の提供などシームレスな支援を念頭に置くべき。

・グローバルヘルス人材戦略センターの採用対象人材を多様化すべき。

・提言実施のための中間目標の提示、人口動態統計（CRVS）充実を含めたモニタリングの必要性。

・拠出金と人材育成の関連性を意識すべき。例えば職員人事により影響力のあるコア予算の見直し、任意拠出金についてはその使途評価やインターンシップ等で日本の大学や若手活用を組み入れる等。

・民間機関でもパンデミックサプライチェーンや医療支援に興味を持っているところが増えている。G7終了後も継続してステークホルダーとの対話を持つべ

き。

- ・健康危機対応における意思決定に日本の参画を促すことは重要であり、WHO等の国連機関と同調した行動をとるべき。

- ・国際保健が日本国民の利益に貢献することを強調すべき。

上記意見を反映し最終案とすることに全会一致で了承された。

- ・事務局よりサミット保健案件について説明があった。

- ・次回開催日は当面は未定。